

特集 決算特別委員会

9月22日の本会議において、平成16年度一般会計、国民健康保険事業会計、老人保健医療会計、介護保険事業会計、従前居住者対策会計の5会計決算を審議するため、19名の委員からなる決算特別委員会を設置しました。当日、投票により正副委員長を選出しました。

審査日程は、初日に決算に対する総括説明と質疑、2日目以降は一般会計における議会費から教育費までの9款を4日間で質疑し、6日目に公債費以降の歳出全部と一般会計歳入の質疑、7日目に一般会計の補正質疑と4特別会計の説明と質疑、8日目に決算に対する意見表明と採決を行うこととなりました。審査時間は、委員一人当たり11分を基準とする各会派持ち時間制と、自由質疑の併用としました。

委員会は8日間にわたり活発な質疑を行い、当委員会最終日の10月21日には、会派ごとに意見表明(7面に記載)を行いました。

最後に採決を行い、一般会計、国民健康保険事業会計、老人保健医療会計、介護保険事業会計は賛成多数で、従前居住者対策会計は異議なく、認定することとしました。

以下、委員会の審査内容と決算の概要をお知らせします。



委員名簿

委員長 ○副委員長

- ◎木下 広(公明党)
- 吉田 敬(自民党)
- 中島義春(公明党)
- 五十嵐のり(行革)
- 竹下ひろみ(自民党)
- 日野克彰(無所属)
- 高橋佳代子(公明党)
- 堀 宏道(自民党)
- 里中郁男(自民党)
- 永野裕子(民主区)
- 藤本きんじ(民主区)
- 吉村辰明(自民党)
- 小峰 博(自民党)
- 福原保子(民主区)
- 小林ひろみ(自民党)
- 池内晋三郎(公明党)
- 篠 敏一(自民党)
- 原田太吉(民主区)
- 垣内信行(日本共産党)

決算特別委員会でのQ&A

平成16年度の事業に対する質疑応答(要旨)
※()は平成16年度の支出経費・1万円未満は省略

議会費・総務費

●防災思想普及・意識啓発関係経費(20万円)
昨年12月に1万部発行した洪水ハザードマップの配付状況は、また、区民からどのような反響があったのか。

●現在の残部数は4千部で、防災課と東西の区民事務所及び本庁舎1階の受付で配付。9月の集中豪雨後は、1日に100部以上配付した日もあり、予想以上に区民の方に興味を持っていただいているものと考えます。

●増刷予定と改訂箇所は、部数が残り少なく、来年度は増刷する予定。都のシミュレーションが変わらないと、変更箇所は出てこないが、発行の際は最新の地図を使用する。

●対本部機能整備関係経費(270万円)
災害等、緊急時の情報伝達的手段について、区はどのように考えているのか。

●拡声器や個別受信機等を組み合わせて対応していきたい。

●新たな情報伝達システムを検討する必要があるのでは、導入に向けて、鋭意検討していきたい。

●外国人に対する緊急時の情報伝達についての考えは、抜本的な対応が取れていないのが現状である。

●法律相談・人権身の上相談・行政相談運営委託経費(39万円)
法律相談の現状は、行革プラン2004に基づき、相談員を2名から1名にしたことにより、相談件数は、昨年比で約半分である。

●法律相談の内容別の内訳は、9月末現在、相談件数は620件で、土地建物に関する相談が175件と一番多く、次に相続に関する相談113件となっている。

●憲法・非核平和・人権思想周知関係経費(24万円)
16・9%という低い執行率となった理由は、従来は、豊島公会堂において、記念講演や映画の上映等を行っていたが、費用対効果等、事業の見直しを行い、庁舎ロビーにおける啓発パネル展等に改めたことによる。

●人権意識の啓発は、個別の施策を進める上でも重要。今後の人権啓発への取組は、毎年、12月の人権週間に合わせて、区の広報に特集記事を掲載。新たな取組としては、犯罪被害者支援を考えている。

●犯罪被害者支援の具体的な取組内容は、犯罪被害者の方からの相談等に適切かつ迅速に対応していく必要があると認識している。

福祉費・衛生費

●西部子ども家庭支援センター管理運営経費(1千666万円)
西部子ども家庭支援センターの発達相談・専門相談の現状は、16年度の両相談数は260件余りであるが、総じて増加傾向にある。

●相談日数や相談時間の拡充の検討は、状況をみて、拡充が妥当か否かを検討していきたい。

●東部子ども家庭支援センター管理運営経費(2千241万円)
新規事業だが、成果は、

先駆型と位置付けた東部子ども家庭支援センターにおける児童虐待対策に関して、その現状と分析は、

●年々増加傾向にある。特に精神疾患を有する保護者への対応等に苦慮している。

●先駆型となり、どこが従来と変わったのか。

●児童虐待の窓口が明確化され、組織的対応が可能になった。

●園外保育(春・秋・お別れ遠足)経費(175万円)
園外保育事業の内容は、春と秋の園外活動及びお別れ遠足等を行っている。

●保育に必要な事業として行っていることと理解してよいか。

●園内保育活動の他に新鮮な環境で一定の経験をさせるもの。経費削減で先行が限られてきているのでは。

●昨年度削減したが、決算額に併せてであり、平年並みに保たれていると考えている。

●高齢者筋力向上トレーニング事業経費(1千111万円)
筋力トレーニングの実績と評価について伺う。

●モデル事業で実施した60名のうち、50名で改善がみられ、大きな評価を得られた。

●トレーニング機器を導入しており、有効利用の面から大勢に利用されるべきと考えるが、専門スタッフがいないところでは実施が難しい。

●南池袋三丁目地区福祉基盤等整備事業経費(3億9千290万円)
南池袋保育園の開設延期についての教訓は、事業者を選んで、1年間、事業者と保護者と行政が、意思疎通を図りながら進めていくというような形をとった。

●開設までの期間確保は評価する。現在、区側において、どの程度開所に向けての準備が進められているか。

●事業者とは協定書を締結している。今後、施設譲渡後、18年1月に引き継ぐ。今後、保護者説明会で意見交換を行う。

経済生活費・清掃環境費・都市整備費・土木費

●商店街景観創造事業経費(166万円)
執行率が低い原因は、商店街での計画策定中止になったことによるとあるが、経緯は、

●16年度の新規事業で、シャッター等外装整備について、3商店街から申請があったが、2商店街が自己資金調達の関係から辞退したため。

●どこに問題があったのか。

●国や都の補助制度の内容が商店街側に伝わりづらかった。今後説明会を頻繁に開いていく。

●今年度執行状況と今後の予定は、

●今年度はすでに実績がある。今後も継続していく予定。

●観光情報発信事業経費(98万円)
観光案内パンフレット「乱歩を訪ねる池袋の旅」(池袋モダンパスをめぐる旅)を発行。区内の文化人に要請するなど、区と観光協会が協力しては、活用し、事業運営したい。

●環境美化経費(4千247万円)
20〜30名の「らくがきなくし隊」により、月1回程度、合計16カ所を消去した。

●指定喫煙所の数と効果は、8カ所。有効である。

●直接の呼びかけが効果大と考えるが、今後の対策は、

●シルバー人材センター等に直接の啓発の委託を検討中。

●集団回収事業経費(4千99万円)
事業内容の説明を、空き缶プレス機や倉庫の貸し出し、配車協力等。

●報奨金がどう区民に還元されているのか。

●3千73万円支出したが、使途内容までは、把握していない。

●集団回収は、リサイクルの原点と考え、今後も継続する。

●リサイクル政策の重要なものと位置づけ、今後も維持する。

●区営・区立住宅管理経費(10億9千834万円)
区営住宅については、応募倍率が非常に高く、待機者が多い。

教育費

●理科教育振興費(0円)
執行額が0円である理由は、各校には別途予算配当をしており、支障ないと判断。16年度の当該経費は配当保留とした。

●今年度の予算と執行状況は、小学校66万円、中学校60万円。執行額は把握していない。

●今後、配当保留はあるのか。

●財政状況、学校の需要等を考慮するが、必要品は確保する。

●区立小学校生活指導支援事業経費(1千169万円)
学級運営に問題のある教員に対する、評価を含めた指導は、研修で指導力の回復を図る。

●問題のある教員のほとんどが研修を受けているのか。

●補助員を付ければ改善する場面が多いが、改善の見られないうち少数に限り、研修を行う。

●21世紀の学校づくり懇話会運営経費(49万円)
学力テストの結果と分析は、全国的な比較ができ、目標値が定まっている。小中学校ともほぼ全国の目標値に達している。

●学校又は学級別に必要が、必要な場面もあるのではないかと考えるが、今後の対策は、

●5年間の期間での随意契約経費が増加傾向にあるが、業者による対応していないか。

●システム開始後間もないため、変更する部分が多かった。

●多くの学校で取入れている。多くの日記念行事経費(170万円)
ここ数年の参加者の割合は、平成12年が33%、以下33%、34%、37%、16年が40%である。

●現在、対象者の意見はどのような形で反映しているのか。

●区内に運営委員会を設け、青少年委員に意向を把握してもらっている。

●対象者を含めた実行委員会が必要ではないか。

●今後検討する。

●割引券を記念品にしては、積極的に検討したい。

●図書館業務の電算運営経費(5千705万円)
稼働中のパソコンの台数は、各館5〜6台で概ね40台近くある。蔵書システムに使用している。

●一台あたり130万円の経費がかかる計算。全体の蔵書管理からみて適正と考えるか。

●システム全体から見た場合は妥当なものと考えている。

●システム管理発注の形態は、5年間の期間での随意契約経費が増加傾向にあるが、業者による対応していないか。

●システム開始後間もないため、変更する部分が多かった。